

財務諸表に対する注記（法人単位）

1. 事業継続の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当事項なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産 定額法

残存価格

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価額の10%。ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、さらに備忘価格(1円)まで償却を行っています。

平成19年3月31日以降に取得した有形固定資産については残存価格をゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価格(1円)を控除した金額に達するまで償却を行っています。

・無形固定資産 定額法

残存価格ゼロとし、取得価額全体を償却対象としています。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産該当事項なし

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産該当事項なし

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金 賞与の支給がないため該当事項なし。

・退職給付引当金 大阪民間社会福祉従事者共済会による当期末退職金要支給額を計上しています。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度および大阪府民間社会福祉従事者共済制度を採用しています。

5. 法人が作成する財務諸表等とサービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっています。

(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の3様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）当法人では、収益事業を実施していないため作成していない

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア アンバス東大阪拠点（社会福祉事業）
 - 「特別養護老人ホームアンバス東大阪」
 - 「アンバス東大阪ショートステイ」
 - 「アンバス東大阪診療所」
 - 「アンバス東大阪デイサービスセンター」
 - 「アンバス東大阪居宅介護支援事業所」
 - 「アンバス東大阪ヘルパーセンター」
 - 「地域包括支援センターアンバス東大阪」
 - 「地域包括支援センター池島」
- イ アンバス住吉拠点（社会福祉事業）
 - 「アンバス住吉デイサービスセンター」
 - 「アンバス住吉ケアプランセンター」
 - 「アンバス住吉ヘルパーセンター」
- ウ アンバス保育園拠点（社会福祉事業）
 - 「アンバス保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	641,424,228	0	0	641,424,228
建物（基本）	599,286,149	0	21,542,878	577,743,271
合計	1,240,710,377	0	21,542,878	1,219,167,499

7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	641,424,228円
建物（基本財産）	577,743,271円
計	1,219,167,499円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	45,482,000円
計	45,482,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	898,994,952	321,251,681	577,743,271
建物	436,014,586	379,047,053	56,967,533
構築物	6,112,500	3,355,916	2,756,584
機械及び装置	12,600,000	10,017,000	2,583,000
車両運搬具	30,836,540	28,054,011	2,782,529
器具及び備品	91,884,625	66,651,152	25,233,473
ソフトウェア	4,924,722	3,694,938	1,229,784
権利	1,890,000	1,890,000	0
合計	1,483,257,925	813,961,751	669,296,174

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

12. 関連当事者との取引内容

該当事項なし

13. 重要な偶発債務

該当事項なし

14. 重要な後発事象

該当事項なし

15. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

次期繰越活動増減差額に関する注記

当期活動増減差額	35,207,777
前期繰越活動増減差額	1,336,201,691
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	△ 18,020,622
次期繰越活動増減差額	1,353,388,846